第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート 評価対象年度 令和元年度

施策コード 312	施策	暮らしを支える支援体制の充実	
管理事業 高	齢者支援事業	3 枚のう	ち 1 枚目
事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 高齢者日常生活用具総 等事業		寝たきりや独り暮らしで日常生活に不自由や不安のある高齢者に日 常生活用具の給付等を行う。	事業の一部が法 定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の
	ミニーズ、社会的役割 htt		方向性
	陸性		Δη Ι Δ ±
	⊬性 売可能性 あるものは■		継続
事業名		事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 緊急通報システム事業	美 高齢福祉室 	独居高齢者等に対し、通報装置を設置することにより救急車の出動 要請を行うなどの必要な救助等を行い、利用者の安全を確保する。	市が独自に実施し ている事務
決算額(事業費) □ 市	評価の視点 ミニーズ、社会的役割	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・携帯電話等が普及している状況にあるが、当該システムは、高齢者にとっ	今後の って 方向性
会和 元 任度 ■ 有刻	为性	扱いやすい装置であり、家庭内における緊急時対応のツールとしては有効	で
TH		ある。また、民生・児童委員とも登録者の情報を共有しており、地域での見活動とも連携している。	守り 継続
12,813 口 持約	 売可能性 あるものは■	・民生・児童委員活動と効果的に連携するために、同様の高齢者福祉事業 も含めた利用者情報のシステム化に向けて準備した。	等
·			
事業名		事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 高齢者寝具乾燥消毒サビス事業	同断伸仙主	の乾燥消毒を行い、在宅生活における寝具の衛生の保持を図る。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) □ 市員	評価の視点 ミニーズ、社会的役割	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・介護保険サービス利用による特殊寝台や特殊寝台付属品(マット)等の貸与や安価な	今後の ^{〕寝} 方向性
令和 元 年度 □ 有刻		具の普及に伴い、利用は徐々に減少しているが、高齢者の生活実態に合わせて利用したくことで、在宅生活の継続を支えている。	
(千円) □ 公立	2性	・事業実績が減少傾向にあるため、利用者と介護支援専門員を対象にアンケートを実施。	^{施し} 継続
		・業務プロセスの改善を目的に、事業に係る単純事務については委託内容に含めるこ	とを
次 休起が	あるものは■	検討する。	
			宇施区分
事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険	実施区分市が独自に実施し
	斯管室課 助 高齢福祉室	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険 事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成 する。	市が独自に実施している事務
事業名 ④ 福祉事業に係る診断料 成事業	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険 事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成	市が独自に実施し
事業名 ④ 福祉事業に係る診断料 成事業 決算額(事業費) □ 市員	所管室課 助 高齢福祉室 評価の視点 ミニーズ、社会的役割	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険 事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成 する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	市が独自に実施している事務 今後の方向性
事業名 ④ 福祉事業に係る診断料 成事業 決算額(事業費) 令和 元 年度 □ 有3 □ (千円)□ 公3	所管室課 助 高齢福祉室 評価の視点 民ニーズ、社会的役割 対性 学性	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険 事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成 する。	市が独自に実施している事務 今後の方向性
事業名 ④ 福祉事業に係る診断料 成事業 決算額(事業費) □ 市員 令和 元 年度 □ 対 (千円) □ 対 7.382	所管室課 助 高齢福祉室 評価の視点 ミニーズ、社会的役割 が性 経性	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・現在、生活保護受給者を除くすべての市民が対象となっているため、持続	市が独自に実施している事務 今後の方向性
事業名 ④ 福祉事業に係る診断料 成事業 決算額(事業費) □ 市員 令和 元 年度 □ 効 7,382 「千円) ☆ 持 ※課題が	所管室課 助 高齢福祉室 評価の視点 ミニーズ、社会的役割 効性 呼性 デ可能性 あるものは■	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・現在、生活保護受給者を除くすべての市民が対象となっているため、持続能な事業の構築が課題である。	市が独自に実施している事務 今後の方向性 継続
事業名 ④ 福祉事業に係る診断料成事業 決算額(事業費) 一市語 令和 元 年度	所管室課 前 高齢福祉室 評価の視点 ミニーズ、社会的役割 対性 軽性 呼性 売可能性 あるものは 所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・現在、生活保護受給者を除くすべての市民が対象となっているため、持続能な事業の構築が課題である。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	市が独自に実施している事務 一 今後の方向性 ・ 一 継続 実施区分
事業名 ④ 福祉事業に係る診断料 成事業 決算額(事業費) □ 市員 令和 元 年度 □ 効 7,382 「千円) ☆ 持 ※課題が	所管室課 助 高齢福祉室 評価の視点 ミニーズ、社会的役割 効性 呼性 デ可能性 あるものは■	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・現在、生活保護受給者を除くすべての市民が対象となっているため、持続能な事業の構築が課題である。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	市が独自に実施している事務 今後の方向性 継続 実施区分市が独自に実施している事務
事業名 ④ 福祉事業に係る診断料成事業 決算額(事業費) □ 市員 有	所管室課 助 高齢福祉室 評価の視点 ミニーズ、社会的役割 効性 呼性 売可能性 あるものは■ 所管室課 高齢福祉室	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・現在、生活保護受給者を除くすべての市民が対象となっているため、持続能な事業の構築が課題である。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 調理困難な在宅の独居高齢者等を対象に、栄養バランスのとれた食事を定期的に提供するとともに、安否の確認を行う。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	市が独自に実施している事務 今後の方向性 継続 実施区分 市が独自に実施している事務 今後の
事業名 ④ 福祉事業に係る診断料成事業 決算額(事業費) 令和 元 年度 ○ 対 7,382 事業名 ⑤ 配食サービス事業 決算額(事業費) ○ 市 7,382	所管室課 助 高齢福祉室 評価の視点 Rニーズ、社会的役割 対性 呼性 売可能性 あるものは 所管室課 高齢福祉室 呼性の視点 スニーズ、社会的役割	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・現在、生活保護受給者を除くすべての市民が対象となっているため、持続能な事業の構築が課題である。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 調理困難な在宅の独居高齢者等を対象に、栄養バランスのとれた食事を定期的に提供するとともに、安否の確認を行う。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題・事業開始当時とは異なり、市の事業内容と同等の民間事業者が増加してる。	市が独自に実施している事務 今後の方向性 継続 実施区分 市が独自に実施している事務 今後の
事業名 ④ 福祉事業に係る診断料成事業 決算額(事業費) 令和 元 年度	所管室課 助 高齢福祉室 評価の視点 民ニーズ、社会的役割 か性 ア性 売可能性 あるものは■ 所管室課 高齢福祉室 所管室課 高齢福祉室	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・現在、生活保護受給者を除くすべての市民が対象となっているため、持続能な事業の構築が課題である。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 調理困難な在宅の独居高齢者等を対象に、栄養バランスのとれた食事を定期的に提供するとともに、安否の確認を行う。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・事業開始当時とは異なり、市の事業内容と同等の民間事業者が増加してる。 ・民間事業者が増加するに伴い、配食の市場価格も幅広くなっている。	市が独自に実施している事務
事業名 ④ 福祉事業に係る診断料成事業 決算額(事業費)	所管室課 助 高齢福祉室 評価の視点 スニーズ、社会的役割 対性 デ性 表のものは 所管室課 高齢福祉室 所管室課 高齢福祉室 にあるものは 所管室課 高齢福祉室 に対ける に対ける に対ける に対ける に対ける に対ける に対ける に対ける	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・現在、生活保護受給者を除くすべての市民が対象となっているため、持続能な事業の構築が課題である。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 調理困難な在宅の独居高齢者等を対象に、栄養バランスのとれた食事を定期的に提供するとともに、安否の確認を行う。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・事業開始当時とは異なり、市の事業内容と同等の民間事業者が増加してる。 ・民間事業者が増加するに伴い、配食の市場価格も幅広くなっている。・民間事業者が増加するに伴い、配食の市場価格も幅広くなっている。う配食サービスが高齢者対象ではなく、一般市民の利用にも拡大しているとう社会情勢の変化に伴い、市の事業としてのあり方について、協議を進めて	市が独自に実施している 今後の 方向性 継続 実施自に実務 下が独自る 等後向している 今方向性 北
事業名 ④ 福祉事業に係る診断料成事業 決算額(事業費)	所管室課 助 高齢福祉室 評価の視点 民ニーズ、社会的役割 が性 解性 にいます。 所管室課 高齢福祉室 所管室課 高齢福祉室 にこーズ、社会的役割	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・現在、生活保護受給者を除くすべての市民が対象となっているため、持続能な事業の構築が課題である。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 調理困難な在宅の独居高齢者等を対象に、栄養バランスのとれた食事を定期的に提供するとともに、安否の確認を行う。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・事業開始当時とは異なり、市の事業内容と同等の民間事業者が増加してる。 ・民間事業者が増加するに伴い、配食の市場価格も幅広くなっている。・民間事業者が増加するに伴い、配食の市場価格も幅広くなっている。・民間事業者が増加するに伴い、配食の市場価格も幅広くなっている。・民間事業者が増加するに伴い、配食の市場価格も幅広くなっている。	市が独自に実施している 今後の 方向性 継続 実施自に実務 下が独自る 等後向している 今方向性 北
事業名 ④ 福祉事業に係る診断料成事業 決算額(事業費) □ 市長	所管室課 助 高齢福祉室 評価の視点 民ニーズ、社会的役割 対性 呼性 あるものは 所管室課 高齢福祉 三 にこここで、社会的の視点 ここここで、社会的役割 が性 に可能性 たった。 にこここで、社会の役割 が性 に可能性 たった。 にこここで、社会のでといる。 にこここで、は にこここで、 にこここで、 にこここで、 にこここで、 にここで、 にこにで、 にここで、 にここでで、 にここでで、 にこ	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・現在、生活保護受給者を除くすべての市民が対象となっているため、持続能な事業の構築が課題である。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 調理困難な在宅の独居高齢者等を対象に、栄養バランスのとれた食事を定期的に提供するとともに、安否の確認を行う。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題・事業開始当時とは異なり、市の事業内容と同等の民間事業者が増加してる。・民間事業者が増加するに伴い、配食の市場価格も幅広くなっている。・民間事業者が増加するに伴い、配食の市場価格も幅広くなっている。・配食サービスが高齢者対象ではなく、一般市民の利用にも拡大しているとう社会情勢の変化に伴い、市の事業としてのあり方について、協議を進める。	市が独自に実施している事務 今後の 方向性 継続 実施 B に実務 でいる事務 の 方向性 はいている 今 7 方向性 はいている テクラ 大方向性 はいてい といてい といてい 実施区分
事業名 ④ 福祉事業に係る診断料成事業 決算額(事業費) □ 市時	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・現在、生活保護受給者を除くすべての市民が対象となっているため、持続能な事業の構築が課題である。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 調理困難な在宅の独居高齢者等を対象に、栄養バランスのとれた食事を定期的に提供するとともに、安否の確認を行う。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・事業開始当時とは異なり、市の事業内容と同等の民間事業者が増加してる。 ・民間事業者が増加するに伴い、配食の市場価格も幅広くなっている。・民間事業者が増加するに伴い、配食の市場価格も幅広くなっている。・配食サービスが高齢者対象ではなく、一般市民の利用にも拡大しているとう社会情勢の変化に伴い、市の事業としてのあり方について、協議を進める。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 寝たきり等の理由により一般の理美容サービスを利用することが困難な要介護4・5の認定を受けた高齢者が居宅において理美容師の訪問を受ける際の出張費用の助成を行う。	市が独自に実施している事後の性
事業名 ④ 福祉事業に係る診断料成事業 決算額(事業費) □ 市長	所管室課 助 高齢 福祉室 評価の視点 記二一ズ、社会的作性 呼性でいます。 高齢 福祉室	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・現在、生活保護受給者を除くすべての市民が対象となっているため、持続能な事業の構築が課題である。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 調理困難な在宅の独居高齢者等を対象に、栄養バランスのとれた食事を定期的に提供するとともに、安否の確認を行う。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・事業開始当時とは異なり、市の事業内容と同等の民間事業者が増加してる。 ・民間事業者が増加するに伴い、配食の市場価格も幅広くなっている。・配食サービスが高齢者対象ではなく、一般市民の利用にも拡大しているとう社会情勢の変化に伴い、市の事業としてのあり方について、協議を進める。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 寝たきり等の理由により一般の理美容サービスを利用することが困難な要介護4・5の認定を受けた高齢者が居宅において理美容師の訪問を受ける際の出張費用の助成を行う。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	市が独自に実施している今方向性
事業名 ④ 福祉事業に係る診断料成事業 決算額(事業費) 令和 元 年度 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	所管室課 京	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・現在、生活保護受給者を除くすべての市民が対象となっているため、持続能な事業の構築が課題である。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 調理困難な在宅の独居高齢者等を対象に、栄養パランスのとれた食事を定期的に提供するとともに、安否の確認を行う。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題・事業開始当時とは異なり、市の事業内容と同等の民間事業者が増加してる。・民間事業者が増加するに伴い、配食の市場価格も幅広くなっている。・配食サービスが高齢者対象ではなく、一般市民の利用にも拡大しているとう社会情勢の変化に伴い、市の事業としてのあり方について、協議を進めった記令サービスが高齢者対象ではなく、一般市民の利用にも拡大しているといまでは、市の事業としてのあり方について、協議を進める。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)寝たきり等の理由により一般の理美容サービスを利用することが困難な要介護4・5の認定を受けた高齢者が居宅において理美容師の訪問を受ける際の出張費用の助成を行う。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題・通所介護事業所での理美容サービスや病院通院時に理容室を利用する等の機会があることで用者が少ない。	市が独自に実施している今方向性
事業名 ④ 福祉事業に係る診断料成事業 決算額(事業費)	所管 福祉 室 課 室 課 室 課 室 課 室 課 室 課 室 課 室 課 室 課 室	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・現在、生活保護受給者を除くすべての市民が対象となっているため、持続能な事業の構築が課題である。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 調理困難な在宅の独居高齢者等を対象に、栄養バランスのとれた食事を定期的に提供するとともに、安否の確認を行う。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・事業開始当時とは異なり、市の事業内容と同等の民間事業者が増加してる。 ・民間事業者が増加するに伴い、配食の市場価格も幅広くなっている。・配食サービスが高齢者対象ではなく、一般市民の利用にも拡大している。う社会情勢の変化に伴い、市の事業としてのあり方について、協議を進める。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 寝たきり等の理由により一般の理美容サービスを利用することが困難な要介護4・5の認定を受けた高齢者が居宅において理美容師の訪問を受ける際の出張費用の助成を行う。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・通所介護事業所での理美容サービスや病院通院時に理容室を利用する等の機会があることで用者が少ない。 ・利用者と介護支援専門員アンケートを実施し、事業のあり方を検討した。・・記定結果を記載した介護保険検保険者証を送付する際に、要介護認定等を対象要件としている・認定結果を記載した介護保険検保険者証を送付する際に、要介護認定等を対象要件としている・認定結果を記載した介護保険検保険者証を送付する際に、要介護認定等を対象要件としている・認定結果を記載した介護保険検保険者証を送付する際に、要介護認定等を対象要件としている・認定結果を記載した介護保険検保険者証を送付する際に、要介護認定等を対象要件としている・認定結果を記載した介護保険検保食証を送付する際に、要介護認定等を対象要件としている。	市がない。 自に事務の性 表面の
事業名 ④ 福祉事業に係る診断料成事業 決算額(事業費)	所管室課 「高齢 福祉室」 「京師を持ち、「一一でできる。」 「京師を持ち、「一一でできる。」 「京師を持ち、「一一でできる。」 「京師を持ち、「一のできる。」 「京師を持ち、「一のできる。」 「京師を持ち、「一のできる。」 「京師を持ち、「一のできる。」 「京師を持ち、「一のできる。」 「京師を持ち、「一のできる。」 「京師を持ち、「一のできる。」 「京師を持ち、「一のできる。」 「京師を持ち、「一のできる。」 「記述を持ち、「一のできる。」 「記述を持む、「一のできる。」 「記述を持む、「一のできる。」 「記述を持む、「一のできる。」 「記述を持む、「一のできる。」 「記述を持む、「一のできる。」 「記	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・現在、生活保護受給者を除くすべての市民が対象となっているため、持続能な事業の構築が課題である。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 調理困難な在宅の独居高齢者等を対象に、栄養バランスのとれた食事を定期的に提供するとともに、安否の確認を行う。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・事業開始当時とは異なり、市の事業内容と同等の民間事業者が増加してる。 ・民間事業者が増加するに伴い、配食の市場価格も幅広くなっている。・民間事業者が増加するに伴い、配食の市場価格も幅広くなっている。・配食サービスが高齢者対象ではなく、一般市民の利用にも拡大しているとう社会情勢の変化に伴い、市の事業としてのあり方について、協議を進める。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 寝たきり等の理由により一般の理美容サービスを利用することが困難な要介護4・5の認定を受けた高齢者が居宅において理美容師の訪問を受ける際の出張費用の助成を行う。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・通所介護事業所での理美容サービスや病院通院時に理容室を利用する等の機会があることで用者が少ない。・利用者と介護支援専門員アンケートを実施し、事業のあり方を検討した。	市がない。 自に事務の性 一

事業名	所管室課	事業名	所管室課

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート 評価対象年度 令和元年度

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実		
管理事業	高齢	š支援 事業		3 枚のうち	5 2 枚目
事業名		所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記	17\	実施区分
事業名う 高齢者支援事業携による見守	者との連 り事業	高齢福祉室	高齢者支援事業者に協力事業者への登録を広く呼び 地域包括支援センターとの連携を図り、見守りのための	かけるとともに カネットワーク	大心区方 方が独自に実施し ている事務
決算額(事業費)	語	価の視点 一ズ、社会的役割	を構築する。また協力事業者等を対象に研修・講演会 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献!	等も開催する。 ニ関する課題	今後の 方向性
令和 元 年度	□ 市民二■ 有効性□ 効率性		大阪府とも連携し「大阪府高齢者にやさしい地域づくり推進 業者が登録してくれている。今後も多様なネットワークを活		:事
(千円) 174	□ 公平性□ 分平性□ 持続可※課題がある	能性	る人への早期介入等の連携を推進するため、さらに協力事ともに認知症高齢者等への事業者の理解を深めることが記	事業者数を増やす	
					•
事業名		所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記		実施区分
⑧ 高齢者虐待対応 生活介護	手 耒	高齢福祉室	介護保険の要介護認定等を受けていない者等で、高齢 居宅にて生活が困難となった高齢者を短期間養護老ノ させ、必要な世話を行う。	しホームに入所!	事業の一部が法定事務
決算額(事業費)		価の視点 一ズ、社会的役割	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に	に関する課題	今後の 方向性
令和 元 年度	□ 有効性 □ 効率性				7515,=
(千円) 0	□ 公平性□ 持続可※課題がある	能性			継続
車 栗 夕		正答字書	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記	11	宝饭区公
事業名	_ + 11: 1-5	所管室課		ことをいしの古	実施区分
街かどデイハウ 助事業		高齢福祉室	齢者を対象に、家庭的な雰囲気の通所施設で、食事や レクリエーション等を実施する団体に対し運営費等を助	e健康チェック、「 」成する。	方が独自に実施し ている事務
決算額(事業費)	□ 市民二	価の視点 一ズ、社会的役割	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に	- 男9の味起	今後の 方向性
令和 元 年度	□ 有効性 □ 効率性		 本事業では、主に地域住民が運営する8団体に対し、運 行っている。実施団体においては、スタッフの高齢化が進♪		
30,277	□ 公平性■ 持続可※課題がある	能性	等、体制的に厳しいところもある。		<u>ጥ</u>
事業名		所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記	7.7.)	実施区分
		ハロエド	サイベダ(サインス)ではいるといってい		
古松耂宝目起瓜	压止型目		要介護認定等を受けた高齢者のみの世帯等、家具に	転倒防止の器 」	
⑩ 高齢者家具転倒 設置助成事	事業	高齢福祉室	要介護認定等を受けた高齢者のみの世帯等、家具に 具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者によ 用を助成する。	転倒防止の器 る設置等の費	庁が独自に実施し ている事務
高齢者家具転倒設置助成事 決算額(事業費)	事業 三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三	価の視点	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者により 用を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に	転倒防止の器 る設置等の費 に関する課題	市が独自に実施し ている事務 │ 今後の
決算額(事業費)	事業 三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三	価の視点 一ズ、社会的役割	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者により 用を助成する。	転倒防止の器 る設置等の費 二関する課題 注者証を送付する	市が独自に実施し ている事務 今後の 祭 方向性
決算額(事業費) 令和 元 年度	事業 ■ 市民二 ■ 有効性 ■ 効率性	価の視点 一ズ、社会的役割	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者によ用を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に・実績が少ないため、認定結果を記載した介護保険被保険に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用勧し、周知に努めている。	医倒防止の器 る設置等の費 に関する課題 き者証を送付する問題 は乗りを はまま といっこう きんしゅう かいき はい かい	下が独自に実施している事務 今後の テカ向性
決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円)	手業 ■ 市民二 ■ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性	価の視点 一ズ、社会的役割	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者によ用を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に・実績が少ないため、認定結果を記載した介護保険被保険に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用勧し、周知に努めている。・家具転倒防止器具の設置勧奨のみで、制度化していない	医倒防止の器 る設置等の費 に関する課題 き者証を送付する 関愛のチラシを同まい自治体が多いこ	おが独自に実施している事務 今後の方向性 米続
決算額(事業費) 令和 元 年度	事業 ■ 市民二 ■ 有効性 ■ 効率性	価の視点 一ズ、社会的役割 能性	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者によ用を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に・実績が少ないため、認定結果を記載した介護保険被保険に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用勧し、周知に努めている。・家具転倒防止器具の設置勧奨のみで、制度化していなしも踏まえ、利用者数の減少等を見極めながら、今後の方向	医倒防止の器 る設置等の費 に関する課題 き者証を送付する 関愛のチラシを同まい自治体が多いこ	おが独自に実施している事務 今後の方向性 米続
決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円)	事業 ■	価の視点 一ズ、社会的役割 能性	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者によ用を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に・実績が少ないため、認定結果を記載した介護保険被保険に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用勧し、周知に努めている。・家具転倒防止器具の設置勧奨のみで、制度化していない	医倒防止の器 る設置等の費 に関する課題 き者証を送付する 関愛のチラシを同まい自治体が多いこ	おが独自に実施している事務 今後の方向性 米続
決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円)	事業 ■	価の視点 一ズ、社会的役割 能性	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者によ用を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に・実績が少ないため、認定結果を記載した介護保険被保険に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用勧し、周知に努めている。・家具転倒防止器具の設置勧奨のみで、制度化していなしも踏まえ、利用者数の減少等を見極めながら、今後の方向	医倒防止の器 る設置等の費 ファイス 表記 できる 課題 きょう を できる	おが独自に実施している事務 今後の方向性 米続
設直切成	事業 ■ 市 有効率で続いる ■ 対象では、	価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは■ 所管室課 高齢福祉室	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者によ用を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に・実績が少ないため、認定結果を記載した介護保険被保険に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用勧し、周知に努めている。・家具転倒防止器具の設置勧奨のみで、制度化していなしも踏まえ、利用者数の減少等を見極めながら、今後の方向要がある。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記生活支援サービスの一環として、移動(通院)が困難し、タクシークーポン券を交付し、通院の利便性等の向	医倒防止の器 高 関	おが独自に実施している事務 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一
設直切成 決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) 35 事業名 (1) 通院困難者タク	事業 ■ 市 有効 平	価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは■ 所管室課 高齢福祉室 価の視点	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者によ用を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に・実績が少ないため、認定結果を記載した介護保険被保険に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用勧し、周知に努めている。・家具転倒防止器具の設置勧奨のみで、制度化していないも踏まえ、利用者数の減少等を見極めながら、今後の方向要がある。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記生活支援サービスの一環として、移動(通院)が困難	医倒防止の器 高 関	おが独自に実施している事務でいる事務を持た。 等方向性を対した。 実施区の実施している事務が独続である。 実施区の実施している事務である。 「おいる事務のの表現である。」 「おいる事務のの表現である。」
設直切成 決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) 35 事業名 ① 通院困難者タク ポン券事 決算額(事業費) 令和 元 年度	事業 ■ ■ □ □ □ ※ シ業 □ □ □ □ ※ シ業 □ □ □ □ ※ □ □ □ □ ※ □ □ □ □ □ □ □ □ □	価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは■ 所管室課 高齢福祉室 価の視点 一ズ、社会的役割	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者によ用を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に・実績が少ないため、認定結果を記載した介護保険被保険に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用勧し、周知に努めている。・家具転倒防止器具の設置勧奨のみで、制度化していなしも踏まえ、利用者数の減少等を見極めながら、今後の方向要がある。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記生活支援サービスの一環として、移動(通院)が困難し、タクシークーポン券を交付し、通院の利便性等の向事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に助成対象要件及び助成額の拡充を平成30年度に行い、介護保険被保険者証を送付する際に、要介護認定等を対	「関する課題 では、	おが独自に事務の の方向性 と必 実施区分 おが独自に事務 一 大が独自に事務の 大がないる。 大のは、 、 大のは、 大のは、 はのは、
設直切成 決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) 35 事業名 ① 通院困難者タクポン券事 決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円)	事 ■ ■ □ □ □ ○ ※ ・ シ業 □ □ □ □ □ □ ○ ※ ・ シ業 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは■ 所管室課 高齢福祉室 価の視点 一ズ、社会的役割	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者によ用を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に・実績が少ないため、認定結果を記載した介護保険被保険に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用制し、周知に努めている。・家具転倒防止器具の設置勧奨のみで、制度化していなしも踏まえ、利用者数の減少等を見極めながら、今後の方向要がある。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記生活支援サービスの一環として、移動(通院)が困難し、タクシークーポン券を交付し、通院の利便性等の向事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に助成対象要件及び助成額の拡充を平成30年度に行い、介護保険被保険者証を送付する際に、要介護認定等を対サービスの利用勧奨のチラシを同封するなど、制度周知に	「関する課題 では、	おが独自に実施している等ででは、 等では、 等では、 等では、 等では、 を対して、 をがして、 をがし、 をがし、 をがし、 をがし、 をがし、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、 をがして、
設直切成 決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) 35 事業名 ① 通院困難者タク ポン券事 決算額(事業費) 令和 元 年度	事 ■ ■ □ □ □ ■ □ □ □ □ ■ □ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ □	価の視点 一ズ、社会的役割 能性ものは■ 所管室課 高齢福祉室 価の視点 一ズ、社会的役割	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者によ用を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に・実績が少ないため、認定結果を記載した介護保険被保険に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用勧し、周知に努めている。・家具転倒防止器具の設置勧奨のみで、制度化していなしも踏まえ、利用者数の減少等を見極めながら、今後の方向要がある。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記生活支援サービスの一環として、移動(通院)が困難し、タクシークーポン券を交付し、通院の利便性等の向事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に助成対象要件及び助成額の拡充を平成30年度に行い、介護保険被保険者証を送付する際に、要介護認定等を対	「関する課題 では、	おが独立 と必要施している等がを表すと必要を表すと必要を表すと必要を表する。 実施区の大きなのでは、またのでは、ま
設直切成 決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) 35 事業名 ① 通院困難者タクポン券事 決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円)	事 ■ ■ □ □ □ ○ ※ ・ シ業 □ □ □ □ □ □ ○ ※ ・ シ業 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	価の視点 一ズ、社会的役割 能性ものは■ 所管室課 高齢福祉室 価の視点 一ズ、社会的役割	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者によ用を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に・実績が少ないため、認定結果を記載した介護保険被保険に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用制し、周知に努めている。・家具転倒防止器具の設置勧奨のみで、制度化していなしも踏まえ、利用者数の減少等を見極めながら、今後の方向要がある。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記生活支援サービスの一環として、移動(通院)が困難し、タクシークーポン券を交付し、通院の利便性等の向事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に助成対象要件及び助成額の拡充を平成30年度に行い、対力によの利用勧奨のチラシを同封するなど、制度周知に令和元年度の利用枚数は前年度比で約208%となった。	「関する課題 では、	おが独立 と必要施している等がを表すと必要を表すと必要を表すと必要を表する。 実施区の大きなのでは、またのでは、ま
設直切成 決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) 35 事業名 ① 通院困難者タクポン券事 決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円)	事 ■ ■ □ □ □ ■ □ □ □ □ ■ □ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ ■ □ □ □ □	価の視点 一ズ、社会的役割 能性ものは■ 所管室課 高齢福祉室 価の視点 一ズ、社会的役割	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者によ用を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に、実績が少ないため、認定結果を記載した介護保険被保険に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用勧し、周知に努めている。 ・家具転倒防止器具の設置勧奨のみで、制度化していなしも踏まえ、利用者数の減少等を見極めながら、今後の方向要がある。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記生活支援サービスの一環として、移動(通院)が困難し、タクシークーポン券を交付し、通院の利便性等の向事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に助成対象要件及び助成額の拡充を平成30年度に行い、対策保険被保険者記を送付する際に、要介護認定等を対サービスの利用勧奨のチラシを同封するなど、制度周知に令和元年度の利用教数は前年度比で約208%となった。今後、利用の推移を見守り、引き続き周知・啓発を行う。	医倒防止の器費 一関する影響 一関する影響 一関する影響 一関する影響 一関するのが 一関で 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般	おが独自に事務の の方向性 と必 実施区分 おが独自に事務 一 大が独自に事務の 大がないる。 大の性 大のは、 、 大のは、 、のは、 、 、 、のは、 、 、 、 、 、 は、 は、 は、 は、 は、 は
設直切成 決算額(事業費) 令和 元 年度 35 事業名 ① 通院困難者タクポン券事 決算額(事業費) 令和 元 年度 5,586	事 ■ ■ □ □	価の視点 一ズ、社会的役割 能性ものは■ 所管室課 高齢福祉室 価の視点 一ズ、社会的役割 能性ものは■ 所管室課 高齢福祉室 高齢福祉室	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者によ用を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に、実績が少ないため、認定結果を記載した介護保険被保険に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用勧し、周知に努めている。 ・家具転倒防止器具の設置勧奨のみで、制度化していなしも踏まえ、利用者数の減少等を見極めながら、今後の方向要がある。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記生活支援サービスの一環として、移動(通院)が困難し、タクシークーポン券を交付し、通院の利便性等の向事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に助成対象要件及び助成額の拡充を平成30年度に行い、対策保険被保険者証を送付する際に、要介護認定等を対サービスの利用勧奨のチラシを同封するなど、制度周知に令和元年度の利用枚数は前年度比で約208%となった。今後、利用の推移を見守り、引き続き周知・啓発を行う。	国際 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	##
設直切成 決算額(事業費) 令和 元 年度 35 事業名 ① 通院困難者タクポン券事 決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) 5,586	事業	価の視点 一ズ、社会的役割 能性ものは■ 所管室課 高齢福祉室 価の視点 一ズ、社会的役割 能性ものは■ 所管室課 高齢福祉室 高齢福祉室 高齢福祉室	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者によ用を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に・実績が少ないため、認定結果を記載した介護保険被保険に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用観し、周知に努めている。・家具転倒防止器具の設置勧奨のみで、制度化していなしも踏まえ、利用者数の減少等を見極めながら、今後の方向要がある。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記生活支援サービスの一環として、移動(通院)が困難し、タクシークーポン券を交付し、通院の利便性等の向事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に助成対象要件及び助成額の拡充を平成30年度に行い、介護保険被保険者証を送付する際に、要介護認定等を対サービスの利用勧奨のチラシを同封するなど、制度周知に令和元年度の利用枚数は前年度比で約208%となった。今後、利用の推移を見守り、引き続き周知・啓発を行う。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記高齢者の健康を保持し、「幸齢社会」を実現するためのサめ、75歳以上の市民税非課税世帯の高齢者を対象に、「サージの施術費の一部を助成するクーポン券を交付する事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に	国際 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	##
設直切成 決算額(事業費) 令和 元 年度 35 事業名 ① 通院困難者タクポン券事 決算額(事業費) 令和 元 年度 5,586 事業名 ② はり・きゅう・マクーポン券 決算額(事業費)	事業	価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは 所管室課 高齢福祉室 価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは 所管室課 高齢福祉室 価の視点 一ズ、社会的役割	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者によ用を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に、実績が少ないため、認定結果を記載した介護保険被保険に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用勧し、周知に努めている。 ・家具転倒防止器具の設置勧奨のみで、制度化していなしも踏まえ、利用者数の減少等を見極めながら、今後の方向要がある。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に配生活支援サービスの一環として、移動(通院)が困難し、タクシークーポン券を交付し、通院の利便性等の向事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に助成対象要件及び助成額の拡充を平成30年度に行い、対サービスの利用勧奨のチラシを同封するなど、制度周知に令和元年度の利用枚数は前年度比で約208%となった。今後、利用の推移を見守り、引き続き周知・啓発を行う。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に配高齢者の健康を保持し、「幸齢社会」を実現するためのサめ、75歳以上の市民税非課税世帯の高齢者を対象に、サージの施術費の一部を助成するクーポン券を交付する事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献にまた。	 試験 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	##
設直切成 決算額(事業費) 令和 元 年度 35 事業名 ① 通院困難者タクポン券事 決算額(事業費) 令和 元 年度 5,586 事業名 ② はり・きゅう・マクーポン券 決算額(事業費) 令和 元 年度	事業	価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは 所管室課 高齢福祉室 価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは 所管室課 高齢福祉室 高齢福祉室 高齢福祉室 高齢福祉室	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者によ用を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に、実績が少ないため、認定結果を記載した介護保険被保険に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用勧し、周知に努めている。 ・家具転倒防止器具の設置勧奨のみで、制度化していなしも踏まえ、利用者数の減少等を見極めながら、今後の方向要がある。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に証生方支援サービスの一環として、移動(通院)が困難し、タクシークーポン券を交付し、通院の利便性等の向事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に助成対象要件及び助成額の拡充を平成30年度に行い、介護保険被保険者証を送付する際に、要介護認定等を対サービスの利用勧奨のチラシを同封するなど、制度周カーデンの利用を設定の表が表し、引き続き周知・啓発を行う。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に証高齢者の健康を保持し、「幸齢社会」を実現するためのサービのの利用を見守り、引き続き周知・啓発を行う。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に証高齢者の健康を保持し、「幸齢社会」を実現するためのりめ、75歳以上の市民税非課税世帯の高齢者を対象に、「サージの施術費の一部を助成するクーポン券を交付する事業ので付及び利用人数が少ない傾向にある。クーポン券を入て行るが、当初の見込、チの交付及び利用人数が少ない傾向にある。クーポン券を利拡充のための取組を行い、登録施術所数は増加した。介護係	国際 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	##
設直切成 決算額(事業費) 令和 元 年度 35 事業名 ① 通院困難者タクポック等 決算額(事業費) 令和 元 年度 5,586 事業名 ② はり・きゅう・マケーポン券 決算額(事業費) 令和 元 年度	事 ■ ■ □ □ ○ ※ ・ シ業 □ □ □ □ ■ ※ ・ ツ事 ■ □ □ □ ■ ※ ・ ツ事 ■ □ □ □ ■ ※ ・ ツ事 ■ □ □ □ ■ ※ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは■ 所管室課 高齢福祉室 価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは■ 所管室課 高齢福祉室 一ズ、社会的役割 能性 ものは ■ 所管室課 高齢ーズ、社会的役割	具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者によ用を助成する。 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に、実績が少ないため、認定結果を記載した介護保険被保険に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用勧し、周知に努めている。 ・家具転倒防止器具の設置勧奨のみで、制度化していなしも踏まえ、利用者数の減少等を見極めながら、今後の方向要がある。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記生活支援サービスの一環として、移動(通院)が困難し、タクシークーポン券を交付し、通院の利便性等の向事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に助成対象要件及び助成額の拡充を平成30年度に行い、対策保険被保険者記を送付する際に、要介護認定等を対令和元年度の利用執数は前年度比で約208%となった。今後、利用の推移を見守り、引き続き周知・啓発を行う。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記高齢者の健康を保持し、「幸齢社会」を実現するためのサめ、75歳以上の市民税非課税世帯の高齢者を対象に、サージの施術費の一部を助成するクーポン券をそ交付する事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に平成28年10月から本事業を開始しているが、当初の見込券の交付及び利用人数が少ない傾向にある。クーポン券を利		##

事業名	所管室課	事業名	所管室課

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート 評価対象年度 令和元年度

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実	
管理事業	高齢	者支援事業	3 枚のう	ち 3 枚目
事業名		所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 介護予防サービ 策定事業		高齢福祉室	基幹型地域包括支援センター(高齢福祉室)が介護保険における予防給付及び総合事業における介護予防ケアマネジメントとして介護予防サービス計画等の給付管理業務と原案作成委託業務を実施。	事業全体が法定 事務
		価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の
	□ 市民二 □ 有効性	一ズ、社会的役割		方向性 方向性
令和 元 年度	□ 効率性□ 公平性			継続
2,450	□ 持続可 ※課題がある	能性		ነት፡፡ ነንር
事業名		所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
後護老人ホーム 事業	入所措置	高齢福祉室	老人福祉法に基づき、日常生活を行うのに支障のない高齢者で環境 上及び経済的理由により居宅での生活が困難な場合に、養護老人 ホームに入所措置を行う。	事業全体が法定 事務
		一価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の
	□ 市氏—	一ズ、社会的役割		方向性
· ·	□ 効率性			継続
64,787	□ 持続可	能性		<u>ጥ</u> በኃር
	※課題がある	ものは■		
事業名		所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ やむを得ない拮		高齢福祉室	高齢者がやむを得ない事由により介護保険の利用が著しく困難な場合に、老人福祉法に基づいて介護保険利用につなぐ。	事業全体が法定 事務
決算額(事業費)		価の視点 一ズ、社会的役割	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の 方向性
令和 元 年度	□ 有効性			231:312
(千円)	□ 効率性□ 公平性			継続
32	□ 持続可 ※課題がある			
事業名		所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
16)				
	I =a	価の視点		今後の
決算額(事業費)	□市民二	一ズ、社会的役割	争未日体の床起や対心仏流・他東推進への貝閣に関する床起	ラ後の 方向性
令和 元 年度	□ 有効性□ 効率性			
(千円)	口 公平性			
	□ 持続可 ※課題がある			
事業名		所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
17		Jul 100 pp 17		
Ψ		- II - I		<i></i>
決算額(事業費)		価の視点 一ズ、社会的役割	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の 方向性
令和 元 年度	□ 有効性			, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>
(千円)	口 公平性			
	□ 持続可 ※課題がある			
事業名		所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
		776主味	サイルダンサインスでは70~11年に当りに10~1	人心巴巴刀
18				
決算額(事業費)		価の視点 一ズ、社会的役割	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の 方向性
令和 元 年度	□ 有効性			75 I-1 IT
(千円)	□ 効率性 □ 公平性			
	□ 持続可 ※課題がある	能性		
	שינים משייויי	5.2.0. <u>—</u>		ı
しわいは 小文質古	* × -#	B事務事業、環付・償還	置事業、繰出事業、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事	業などはこちらに記.7

事業名	所管室課	事業名	所管室課